

第3期生の修了にあたって

大学院地域政策研究科長 長谷川秀男

第3期生の皆さん、博士前期課程修了おめでとうございます!! 大学院地域政策研究科が平成12年4月1日に発足して、瞬く間に4年の歳月がすぎようとしている。

本地域政策研究科地域政策専攻博士前期課程の目的は、高度専門職業人の養成を第一義として、より高度な政策立案能力を有する人材の育成をめざすとともに、公立大学としての使命を遂行するために、社会人のリフレッシュ教育の実施、諸研究機関との連携等により、地域における文化・経済・社会の向上発展に貢献することである。

本研究科は、総合かつ地域的視点から、学際的あるいは多分野的なアプローチを用いて政策課題を発見し、その解決方法を探るとともに、細分化された個々の領域における研究と、それらを総合・再編成した総合的な学問とのバランスのとれた発展システムを構築している。

いいかえれば、博士前期課程においては、5つの主たる研究領域すなわち「都市・農村地域を主とする研究」「産業・経営を主とする研究」「行政・政治を主とする研究」「環境・人間・福祉を主とする研究」「文化を主とする研究」から、分権型社会に対応して、自ら課題を探求し、柔軟かつ総合的に思考し、判断し、解決する能力を有する創造性豊かな人材の育成、特定の職業等に従事するに必要な高度の専門知識・能力の育成に重点をおいた実践的な教育を行うところに特色がある。

平成14年4月1日開設の博士後期課程は、地域政策学部を基礎に設置されているので、その目的は博士前期課程と同様である。博士後期課程が、大学院設置基準第4条第4項の規定『区割制』に基づく設置であるから、それに併せて平成14年4月より修士課程は「博士前期課程」と改称された。また、博士前期課程では高度な専門的知識・政策立案能力を有する人材の育成が中心であったが、博士後期課程では研究者の養成が主となり、上記の5つの研究領域も「地域政策研究」に一本化された。

平成15年4月1日より、博士後期課程の研究指導教授が6人となって、前年度より一層充実した教育研究体制がとられることになった。関東（東京圏を除く）甲信越の国公立大学、たとえば県立女子大学はもとより、群馬・宇都宮・信州・山梨・茨城の各国立大学には、社会科学系の博士課程は設置されていない。博士後期課程の設置によって、飛び級制度の導入や、上位通称30大学（COE）に格付けされることも可能となるから、この博士後期課程の設置は本学のレベルアップに大いに貢献するものと思われる。

さらに、平成14年5月「日本地域政策学会」が設立され（創立大会会場・高崎経済大学）、学会事務局を本学附属地域政策研究センターに置くこととなった。これにより、本研究科はわが国における地域政策学研究のメッカとなり、一層グレードアップしたといっても過言でない。

こうした特色に基づく独自性の追及、日常知と専門知を問わず、それらを横断する知的活動が、今回の修士論文およびフィールドリサーチペーパーの「研究サマリー特集号」に結実している。

修了生諸君、自分は何をしたいのか、自分には何ができそうか、しっかりと問題意識をもち、講義・演習や書物等で学んだことを叩き台にして、自分で確かめ、判断し、自分なりの独創的な考えを発表することができましたか。あるいは、討論の過程で知の越境が果たされ、持論の足許が掘り崩されるような心地よい崩落感覚を経験しましたか。

主体的に自分の興味ある学問を自分で考え、試行錯誤しながら掘り下げて勉学するところ、それが大学であり、大学院でもある。自分のことをよくみて、自分にあっているものを選ぶことは何をやるにしても大切なことだ。オリジナリティーにあふれたユニークで系統的な研究生活を自分自身で組み立て、思う存分自分らしさを磨くことができましたか。

仲間の違った意見を聞き、理解することから、新しい発見があり、友情が生まれ、他人との信頼関係も生まれるものだ。自分の知的好奇心や到達したい目標に合わせて学ぶとか、発表力など社会人に必要な基本的な能力を磨くだけでなく、人間的な交流を深め、感性豊かな人間形成を図ることが重要である。院生時代の出会いが自分にとって意味あるものとなるかどうかは、今後の皆さんの生き方にかかっている。

21世紀の日本では、少子高齢社会が顕在化し、地域社会や地域経済の変革が迫られるであろう。総合的かつ地域的視点から、学際的あるいは多分野的なアプローチを用いて政策課題を発見し、その解決方法を探ることを学んだ諸君が活躍するときは必ずくる。それぞれの立場で、地域社会の将来を担う人材、地域リーダーになるよう頑張ってください。

最後に、編集責任者の塩田咲子会長をはじめ、この「研究サマリー特集号」刊行にあたって、お骨折りいただいた教職員の皆さんに、厚く御礼申し上げます。